

大阪市周辺都市としての宝塚市

大道 安次郎

(I)

宝塚市は行政的には兵庫県に属しており、県庁所在地の神戸市とはかなり深い関係を持っている。しかし大阪府の大阪市との関係の方がより密接なものがある。あとで若干触れるように、宝塚市民の多くは、職場、買物、市外電話頻度にしても、神戸市よりも大阪市との関係がより密接なものがある。

大都市周辺都市として宝塚市をとらえようとする場合には、まずこの宝塚市の特異性を念頭においておくことが必要である。多くの大都市周辺都市は単一の大都市の周辺都市といえるが、宝塚市の場合は単一の大都市の周辺都市ではなく、大阪市と神戸市という二つの大都市の周辺都市であり、そのうえこれらの二つの大都市は府県を異にしている。しかも最近の宝塚市は神戸市よりもむしろ大阪市との関係がより密接である。だから行政的には宝塚市の所属する兵庫県の神戸市よりもむしろ他府県である大阪市の周辺都市としての色彩が濃い。このような行政的領域を越えた宝塚市の在り方にその特異性があるといえる。だから大都市周辺都市としての宝塚市をとらえようとする場合にはまず以上のようなことがらを念頭においておくことが必要である。

それと同時に宝塚市は阪神都市圏の諸都市（とくに西宮市、伊丹市、尼崎市、川西市など）とは近隣都市として密接な関係がある。開かれた都市としての宝塚市をとらえる場合にはこうした視角を用意することも必要であろうが、この問題は他の機会にゆずることにして、ここでは専ら大都市の周辺都市としての宝塚市の在り方にのみ視点を合わすことに限定しよう。

(II)

II-i 宝塚市が市制を敷いたのは、昭和29年で、当時の町村合併促進法によって発足したので

あるが、当時の人口は4万を少し越えたばかりの極めて少ない人口規模であった。発足当時は旧宝塚町と旧良元村とが合併して宝塚市となったのであるが、翌30年旧長尾村（分村合併）と旧西谷村とを合併した。しかしそれとても5万4,000ぐらいの人口規模であった。それから16年を経た現在では、人口規模は12万以上となり、3倍近くも伸びている。大規模の住宅団地が建設された都市ではとくに人口規模は大きく伸びているが、これらの都市のそれは例外的といえるから、宝塚市の人口規模の伸びはかなり大幅に伸びたものといえよう。最近はその伸び率は阪神間では川西市とともに最も高いといわれている。宝塚市の人口規模の伸びについてはつぎの第1表を参照されたい。

宝塚市の人口構成について注目すべきことがらについて、若干触れておこう。

その1. 世帯当りの平均人員は昭和30年では4.5人であったのが、昭和44年では3.2人となっている。核家族化の現象が宝塚市の場合にも見られるわけである。しかもそれがかなり顕著な姿においてである。

その2. 男女の比では僅かではあるが、女性の方が男性よりも若干上回っているが、その増加の傾向を見てみると、男性の方が女性のそれよりも増加が若干上回っている。これは最近見られる傾向であるが、独身の男性が会社の独身寮や下宿などに入居している準世帯が増加してきているという事実からもうかがうことができる。

その3. 年令別構成について注目すべきことは、昭和35年と昭和40年の国勢調査によると、この5年間に0才～29才までの階層が男女とも大幅に伸びている。とくに20才～29才の男性は全構成の最大の数となっている。（昭和35年と昭和40年の国勢調査を図表したものは別の機会に作成した。関西学院大学社会学部紀要17号8頁。参照されたい。）

ところで宝塚市におけるこのような人口規模と

第1表 人 口 の 推 移

(毎年12月末現在)

年 月	世帯数	人 口			1世帯 当り 人 員	性比	人 口 密 度 (1km ²)	人 指 数	備 考
		合 計	男	女					
29. 4. 1	9, 712	40, 579	19, 450	21, 129	4. 2	92. 3	1, 434	74. 8	宝塚町、良元村合併、住民登録人口による。
30. 4. 1	12, 722	54, 286	26, 125	28, 161	4. 5	92. 8	533	100. 0	長尾村、西谷村合併後長尾村の一部伊丹市へ編入
30. 10. 1	12, 167	55, 084	26, 571	28, 513	4. 5	93. 2	541	101. 5	第 8 回国勢調査
30	13, 441	57, 000	29, 619	27, 381	4. 2	94. 0	559	105. 0	住民登録人口
31	14, 281	58, 933	28, 534	30, 399	4. 1	93. 9	579	108. 6	〃
32	14, 763	60, 454	29, 308	31, 146	4. 1	94. 1	593	111. 4	〃
33	15, 325	62, 791	30, 558	32, 233	4. 1	94. 8	616	115. 7	〃
34	16, 438	66, 524	32, 452	34, 072	4. 0	95. 2	653	122. 5	〃
35. 10. 1	15, 983	66, 491	32, 276	34, 215	4. 2	94. 3	653	122. 5	第 9 回国勢調査
35	16, 134	66, 973	32, 497	34, 476	4. 2	94. 3	657	123. 4	推 計 人 口
36	17, 464	71, 086	34, 415	36, 458	4. 1	94. 4	698	132. 4	〃
37	19, 014	75, 974	36, 947	39, 027	4. 0	94. 7	746	140. 0	〃
38	20, 847	81, 714	39, 870	41, 864	3. 9	95. 2	802	150. 5	〃
39	22, 751	87, 895	43, 134	44, 761	3. 9	96. 4	863	161. 9	〃
40. 10. 1	23, 438	91, 486	45, 095	46, 391	3. 9	97. 2	898	168. 5	第10回国勢調査
40	23, 898	92, 616	45, 577	47, 039	3. 9	96. 9	909	170. 6	推 計 人 口
41	26, 217	99, 485	49, 068	50, 417	3. 8	97. 3	974	183. 3	〃
42	28, 247	106, 235	52, 485	53, 750	3. 8	97. 6	1, 043	195. 7	〃
43	30, 695	112, 903	55, 768	57, 135	3. 7	97. 6	1, 108	208. 0	〃
44	37, 418	120, 569	59, 577	60, 992	3. 2	97. 7	1, 183	222. 1	〃

1. 人口指数は昭和30年4月1日を基準(100)とした。
2. 昭和38年10月20日8万人, 昭和42年1月27日10万人, 昭和43年6月17日11万人突破
資料: 行政課(44年「宝塚の統計」より)
3. 45年6月末現在では世帯数39,663、人口124,783人となっている。

構成の急激な変化は何に起因しているのであろうか。さまざまな原因が考えられようが、最大の原因は母都市としての大阪市の人口分布のドーナツ化現象に伴う結果であるといえよう。このことは宝塚市の人口増加は自然増よりも社会増に負うところが多く、またその社会増は主として大阪市への通勤者であるということから見て、このことが理解されるであろう。そしてこのことは都市化の波が、大都市とくに大阪市の周辺都市としての宝塚市にも強く押し寄せてきた結果であるといえよう。この都市化の波は単に人口規模や構成の面だけでなく、宝塚市のさまざまな面にも大きな変化を貢している。この変化はいろいろな視点か

らとらえることができるが、ここでは都市機能という視点から探ぐってみたい。
もともと都市というものは、その所在する圏内の中核体としてその圏内の地域に対して何らかの機能を果たすところにその存在理由があるといえる。その機能の及ぼす圏域は、都市の規模の大小によって、また都市の持つ特長(性格)やエネルギーによって圏域の大小がきまってくる。一般的に言えば、小都市は狭い圏域に対して、大都市は広い圏域に対して機能的な役割を演じているといえる。また地方都市は地方都市としての役割を演じているし、大都市の周辺都市は母都市との関連においての役割を演じている。

もちろんどんな都市でも、単一の機能だけを営んでいるものではなく、複数の機能を果しているが、立地条件、自然環境、歴史的・伝統的なものなどが組合わされて、自らそこにある特定の機能をドミナントに果している場合が多い。と同時に都市機能は変化するものであるということも見逃してはならない。国民社会全体の体制の変革や経済・社会情勢の変化によってそれぞれの都市機能の変化していることは、歴史の示しているところである。また近隣都市や母都市の変化が大きく作用していることも見逃してはならない。

宝塚市の都市機能とその変化を見ようとする場合にもこうしたことがらを念頭においておくことが必要である。宝塚市の都市機能としては少くともつぎの5つのものが考えられる。

その1 住宅的機能

その2 観光的機能

その3 工業的機能

その4 農業的機能

その5 商業的機能

これらの都市機能は歴史的変化を示している。たとえば、農業的都市機能について見れば、むかしは市域のかなりな部分が農地で占められていたのが、現在はその規模や耕作面積が大きく減少し、また兼業農家が激増している。そして現在では山本地区の植木、花き園芸、西谷地区のダリヤなどの球根などでの全国的名声を保っているに過ぎない。商業的機能について見れば、もともと市内での機能が主であってとくに近隣都市や母都市への積極的機能を果していない。ただ観光客に対する役割は見逃してはならない。工業的機能について見ればつぎのようにいえる。宝塚市は少くとも戦前までは工業的色彩は極めて少なかった。戦時中武庫川下流周辺の南部地区に工場が進出し、戦後も経済の高度成長に伴って近畿圏の内陸工業化の影響を受けてかなりな数の工場が立地されたが、その多くは大阪市その他の都市に本社をおいている「宝塚工場」であり、地元で自立しているもののうち資本金1億円前後のものは僅か2社に過ぎず、他は零細企業が殆んどである。ひとときは宝塚市も工場誘致条例を設けて工場誘致に積極的姿勢を示したこともあるが、現在ではその条例も死文と化している。これは宝塚市の工業的機能

がある限界に達したことを意味しているといえよう。

ところでその2の観光的機能は宝塚歌劇や温泉旅館街の名において、観光都市宝塚の表看板のようである。戦前から宝塚市は観光都市の機能を果していたが、戦後もその名が一層喧伝されている。また最近はその1の住宅都市的機能がとくにウェートを大きくしてきている。だから宝塚市を語る場合、観光・住宅都市という名称で呼ばれているのも故なしとしない。このように見えてくると、さきの5つの都市機能のうち、その1とその2が他のそれと比べて、その比重が重いように思われる。そこで本稿ではこの2つが宝塚市の都市機能としてはドミナントなものであると考え、それらに焦点を合わせて考察してみたい。ただ紙面の関係と最近の住宅都市的機能の急激な伸びとを考慮に入れて、ここでは住宅的機能を主に、観光的機能を従にしながら考察することを予めことわっておきたい。

II—ii 宝塚市の住宅機能の側面

まず最初に気づくことは、最近の宝塚市は住宅機能が著しく伸びてきているということである。日本における人口の都市集中という現象は池田内閣のいわゆる所得倍增計画以来とくに著しい。そしてこの人口の都市集中は東京、大阪、名古屋などの大都市を中心とした太平洋メガロポリス地帯にとくに顕著に見られ、現在もまだその勢いは衰えていない。最近、地方から大都市への人口集中現象に若干のブレーキがかかり、また地方へのUターン現象の兆が現われてきていると、厚生省の人口問題研究所の黒田博士などによって指摘されてはいるが、こうしたUターン現象は宝塚市には現在のところまだ現われてはいない。

大都市に集中したこれらの人口は主として職場を求めての集中であるが、さてその住宅となると大都市に求められないので、次第にその周辺部へと拡散してゆく。こうして大都市周辺の諸都市の多くは、拡散した人びとの住宅的機能を大なり小なり果すようになる。

宝塚市の場合はその最も典型的な例だといえる。このことを明らかにするために、宝塚市の人口流動の姿について見てみる必要があるが、それに先だって母都市の大阪市の人口動態に

ついて触れておこう。

第2表で見られるように、国勢調査の40年度のそれでは、夜間人口は315万余であるのに対して、昼間人口は386万余となっており、昼間人口は70万以上も多い。現在では恐らく100万をはるかに越えているであろう。これらの人びとは周辺部の都市に住宅をかまえ、大阪市に通勤しているわけである。はじめは夜間人口と昼間人口の差は少なく、周辺都市に住宅を求めるとしても、その周辺の輪はそう大きくなかった。それがその差が大きくなるにつれて、次第にその輪を拡張、最初は大阪圏の輪が20キロぐらいであったのが、次第にその圏域の輪を拡張、30キロから40キロとなり、現在では50キロ範囲にまで及ぼうとしている。これを大阪市の西北方面についていえば、はじめは豊中市あたりまでであったのが、その円周が次第に拡大してゆき、現在ではすでに宝塚市あたりまで広がってきており、さらに三田市以北方面まで伸びようとしている。これに伴ってそれらの周辺都市の人口（夜間）はそれだけ増えてゆくわけである。交通機関の整備・強化とスピード化、道路の整備・強化と新設などがこのことを促進させている重要な要因であることはいうまでもないが、大都市内部の溢れるエネルギーとバイタリティーがそうさせているといえる。まず宝塚市の母都市である大阪市の昼間人口と夜間人口についてうかがってみよう。

第2表 大阪市の昼間人口と夜間人口（流入人口）

年度	総人口(夜間)	昼 間	流入人口
30	2,547,316 (14.29%)	2,858,115 (12.74%)	364,202
35	3,011,563 (18.37%)	3,486,389 (15.87%)	553,465
40	3,156,201 (25.27%)	3,862,296 (20.65%)	797,833

資料：大阪市勢要覧、昭和43年度版24頁より作成

附記：自治省が昭和45年7月11月発表した昭和45年3月31日現在の住民登録数によると、大阪市の人口は2,952,919で、300万を割っている。それだけドーナツ化現象が顕著になったわけである。

さて宝塚市の人口流動のことにもどらう。宝塚市の人口（とくに社会増）が最近急激に伸びてきたことの背後には以上のような事情が存在しているといえよう。そこで宝塚市の人口（夜間）の伸

びを示した第1表を改めて参照して頂きたい。この伸びた人口の多くは大阪市に通勤する人びとである。このことを明らかにするために宝塚市の流出先別人口を見てみる必要がある。

宝塚市の流出入口を40年度の国勢調査によって見てみると、当時の人口91,486人に対して流出入口は28,614人であり、そのうち主なる流出先とその流出入口に対する割合はつぎの第3表に見られる通りである。

第3表 宝塚市の主要な流出先別流動人口

順 位	流 出 先	流出入口	割 合
第 1 位	大 阪 市	13,572	47.4%
第 2 位	西 宮 市	3,934	13.7%
第 3 位	神 戸 市	3,070	10.7%
第 4 位	尼 崎 市	1,978	6.9%
そ の 他			

資料：宝塚の統計、昭和44年度版、9—12頁より作成

流出先の第1位は大阪市であり、しかも全体の約50%近くで、第2位以下を大幅に引離している。しかも神戸市は第3位であるが、僅かに全体の11%近くであることに注目しておきたい。

ところでその逆の流入先別の流動人口を見てみると、第4表で見られる通りである。

第4表 宝塚市の主要な流入先別流動人口

順 位	流 入 先	流入人口	割 合
第 1 位	西 宮 市	2,556	26.6%
第 2 位	川 西 市	1,011	10.5%
第 3 位	大 阪 市	944	9.8%
第 4 位	神 戸 市	898	9.3%

資料：宝塚の統計（昭和44年度）13—14頁より作成

流入人口の合計は9,609人であるが、流入先で注目すべきことは、第1位は西宮市であり、断然他を抜いて多いこと（といっても2,556人である）、第2位は川西市でかなり落ちて1,011人である。これらの都市は何れも宝塚市に隣接している都市であり、宝塚市に職場か学校がある人びとといえる。しかも母都市の大阪市からの流入人口はわずかに944人で第1位の西宮市のそれと比べると約3分の1弱となっている。また第4位の神

戸市もほぼそれに類している。これによってみると、宝塚市の人口動態は、流出は大阪市へ、流入は近隣都市からということになる。しかも流出が流入を遙かに上回っているのである。宝塚市が大阪市の住宅都市的な色彩が濃いこと、しかもその

傾向が年とともに著しくなっていることは、以上の数字からもうかがえるのである。なお如何なる人びとが流出、流入するかの一端を示したのが、つぎの第5表である。

第5表 常住宅地または従業地・通学地による産業別15歳以上就業者および通学者数

産 業 分 類	当地に常住する就業者および通学者			当地で就業または通学する就業者および通学者		
	総 数	当地で就業または通学の者	他市町村で就業または通学の者	総 数	当地に常住する者	他市町村に常住する者
総 数	48,055	20,770	27,285	29,213	20,770	8,443
就 業 者	40,063	18,746	21,317	25,659	18,746	6,913
Ⅰ 農 業	2,991	2,939	52	3,014	2,939	75
Ⅱ 林 業, 狩 猟	18	8	10	9	8	1
Ⅲ 漁 業, 水 産 養 殖	6	4	2	4	4	0
Ⅳ 鉱 業	41	29	12	35	29	6
Ⅴ 建 設	3,494	2,230	1,264	2,858	2,230	628
Ⅵ 製 造	9,967	3,159	6,808	5,342	3,159	2,183
(1) 金 属・機 械・化 学 工 業	6,350	1,847	4,503	3,537	1,847	1,690
(2) 織 維 工 業	836	245	591	320	245	75
(3) そ の 他 の 諸 工 業	2,781	1,067	1,714	1,485	1,067	418
Ⅶ 御 売 業・小 売 業	8,459	3,479	4,980	4,060	3,479	581
Ⅷ 金 融・保 険・不 動 産 業	2,624	292	2,332	441	292	149
Ⅸ 運 輸・通 信 業	2,680	643	2,037	1,489	643	846
X 電 気・ガ ス・水 道 業	399	72	327	103	72	31
XI サ ー ビ ス 業	8,425	5,520	2,905	7,737	5,520	2,217
(1) 対個人サービス業・娯 楽 業	4,619	4,080	539	5,659	4,080	1,579
(2) 対事業所サービス業・修 理 業	693	271	422	343	271	72
(3) そ の 他 の サ ー ビ ス 業	3,113	1,169	1,944	1,735	1,169	566
XII 公 務	932	344	588	540	344	196
XIII 分 類 不 能 の 産 業	37	27	0	27	27	0
通 学 者	7,992	2,024	5,968	3,554	2,024	1,530

資料：昭和40年国勢調査

このように宝塚市の人口が最近急激に伸びてきたのは、大阪市に対する住宅的機能を果していることがひとつの大きな原因であるといえる。このことを側面から裏づけることがらの二、三について触れておきたい。その1は土地転用状況についてであり、その2は団地造成の状況であり、その3は宝塚市における準世帯の実態についてである。

その1。宝塚市の過去10年間平均の土地転用はつぎの第6表に示す通りである。（これは宝塚市企画課の作業による。）

宝塚市の農地、山林、雑種地の宅地

などへの転用はここ数年間とくに著しいものがある。つぎの第7表と第8表がそれを示している。

第6表 土地転用よりみた人口増加の裏付（最近10年間）

種別	転用有効面積	市民1人当り面積	平均年間増加人口	備 考
農地転用	127,000 m^2 /年 (転用面積×70%)	50 m^2	2,540人	一世帯面積180 m^2 一世帯人員3.7人
山林、雑種地転用	125,000 m^2 /年 (転用面積×50%)	80 m^2	1,562人	一世帯面積300 m^2 一世帯人員3.7人
その他			1,500~2,000人	(現市街地)
自然増			1,500~2,000人	
計	252,000 m^2 /年		約 7,602人	

第7表は農地転用状況を示したものであるが、宅地用地の転用が圧倒的に多いことがうかがわれる。また第8表は家屋に関する概況であるが、専用住宅がとくに増えている。

また第9表（土地に関する概況(2)）によって、田、畑がかなり減り、宅地が大幅に増えていることがうかがわれる。

第7表 農地転用状況

(単位㎡)

年 度	区 分	総 数	住 宅 用 地	工 業 用 地	公 共 用 地	そ の 他
昭和35年度	件面 数積	144 226,534	123 177,775	4 20,104	5 22,663	12 5,992
36	件面 数積	144 278,770	112 199,574	5 25,919	1 2,809	26 50,468
37	件面 数積	183 239,002	149 193,987	11 23,416	2 3,718	21 17,881
38	件面 数積	121 117,024	88 55,431	10 46,739	1 4,085	22 10,769
39	件面 数積	195 215,241	142 159,124	5 9,936	3 1,824	45 44,357
40	件面 数積	177 123,555	143 84,486	—	6 14,117	28 24,952
41	件面 数積	168 209,344	138 162,644	1 1,566	8 15,392	21 29,742
42	件面 数積	158 110,536	125 74,686	5 4,450	3 12,049	25 19,351
43	件面 数積	181 194,971	119 101,555	8 12,970	4 9,329	50 71,117

資料：農業委員会

第8表 家屋に関する概要

(面積 単位 坪)

	昭和35年		昭和36年		昭和37年		昭和38年		昭和39年	
	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積
専用住宅	8,671	179,493	9,432	194,477	10,288	213,263	11,110	232,901	11,674	260,422
併用住宅	1,003	20,402	2,130	22,026	1,111	22,960	1,134	23,531	1,151	24,398
農家住宅	2,230	59,005	2,784	62,089	2,756	61,392	2,756	61,392	2,693	60,064
附属家	5,132	45,610	4,888	54,328	5,467	55,359	5,525	55,492	5,407	54,407
アパート	71	10,063	87	10,711	122	13,232	176	16,859	245	21,065
ホテル・旅館	125	7,469	128	7,746	135	7,768	137	7,877	140	8,132
事務所・銀行	49	2,415	38	2,621	39	2,662	41	2,785	42	2,640
店舗	36	667	76	1,545	79	1,590	79	1,595	114	2,037
工場	114	9,183	110	6,892	117	7,087	120	7,195	127	7,450
倉庫	58	3,747	73	2,616	78	2,721	80	2,873	84	3,035
土蔵	273	2,642	618	5,191	614	5,152	611	5,115	602	5,054
その他	244	12,072	33	2,297	34	2,291	35	2,333	34	2,092
合 計	18,006	352,768	20,397	372,539	20,840	395,477	21,804	419,948	22,313	450,796
	昭和40年		昭和41年		昭和42年		昭和43年		昭和44年	
	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積	棟 数	総床面積
専用住宅	12,717	283,316	13,863	307,381	14,956	332,434	15,927	359,069	17,206	392,188
併用住宅	1,190	25,302	1,257	27,154	1,288	28,142	1,353	30,249	1,407	31,741
農家住宅	2,690	59,993	2,685	59,738	2,693	59,757	2,681	59,512	2,661	59,035
附属家	5,575	54,710	5,583	55,074	5,717	55,279	5,709	55,330	5,693	55,375
アパート	305	23,884	408	29,920	475	33,975	516	36,745	604	42,216

ホテル・旅館	145	9,500	151	8,946	152	8,972	153	9,166	147	9,027
事務所・銀行	45	2,637	47	2,637	48	2,791	51	2,917	50	2,822
店舗	117	2,078	117	2,047	123	2,117	128	2,415	128	2,428
工場	134	7,523	137	7,599	135	7,548	138	7,677	137	7,862
倉庫	97	2,830	108	3,795	119	4,066	125	4,431	129	4,696
土蔵	601	5,053	601	5,053	600	5,040	598	5,053	524	5,003
その他	35	1,918	38	2,213	40	2,545	35	2,463	44	2,474
合計	23,651	478,744	24,995	511,557	26,346	542,666	27,418	575,027	28,798	614,867

資料：課税課概要調査

第9表 土地に関する概要

地目	区分	年度									
		昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度
田	筆数	15,133	15,010	14,874	14,657	14,119	13,911	13,767	13,565	13,568	13,526
	構成比	28.5	28.2	27.8	26.8	25.3	24.5	23.5	22.7	22.1	19.4
畑	筆数	4,746	4,595	4,551	4,469	4,269	4,210	4,102	4,077	4,077	4,142
	構成比	8.9	8.6	8.5	8.2	7.7	7.4	7.0	6.8	6.7	5.9
宅地	筆数	14,614	15,795	16,322	17,522	19,795	21,068	22,771	23,837	25,295	27,857
	構成比	27.5	29.6	30.5	32.1	35.5	37.0	38.8	40.0	41.3	40.0
山林	筆数	9,873	9,874	10,075	10,139	9,596	9,667	9,936	9,804	9,930	10,075
	構成比	18.6	18.5	18.8	18.6	17.2	17.0	16.9	16.5	16.2	14.4
雑種地	筆数	1,711	1,701	1,801	1,814	1,808	1,853	1,871	2,260	2,229	2,487
	構成比	3.2	3.2	3.4	3.3	3.2	3.3	3.2	3.8	3.6	3.6
その他	筆数	7,082	6,339	5,897	5,991	6,192	6,186	6,199	6,085	6,181	11,658
	構成比	13.3	11.9	11.0	11.0	11.1	10.8	10.6	10.2	10.1	16.7
合計	筆数	53,159	53,314	53,520	54,592	55,779	56,895	58,646	59,628	61,280	69,745
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：課税課 概要調査

第10表 主要な住宅供給状況 45年7月（宝塚市役所調べ）

団地名（所在地）	面積(ha)	年度	施工主	建設戸数	人口()	備考
① 武庫山団地	9.9	43	ブルドーザ工業㈱	185戸		
② "	4.8	43～	京阪神急行電鉄	155		
③ 西山ハイツ	1.4	44～	山田トキ	27		
④ 逆瀬川団地	5.6	41～42	日本本住宅公団	18棟	1,780	
⑤ (小林字前原)	1.4	41～43	阪急不動産	51		
⑥ 仁川高丸団地	3.0	43～	京阪神急行電鉄	72	639	⑥⑦⑧の合計
⑦ (小林字中ノ森)			殖産住宅相互㈱	154		
⑧ 泉ヶ丘団地	1.7	42～	丸善商会	69		
⑨ 松ヶ丘	17.4	39～	松下興産	200		
⑩ (中筋字岩黒)	1.4	43～	殖産住宅相互	46		
⑪ (山本)	1.3		扁用促進事業団	6棟		
⑫ (安倉)	1.6	44～	阪神電鉄	73		

⑬ (安 倉)	1.6	44~		66	
⑭ (宝 松 苑)	9.0		土 井 不 動 産	236	
⑮ (")	1.5		県 住 宅 供 給 公 社	6棟	393
⑯ (")	1.7	43~	播 磨 不 動 産		
⑰ (武 庫 山)	6.8	44~	ブルドーザ工事	83	
⑱ 逆瀬川ハイッ	1.0	44~	有 楽 土 地 ㈱	13棟	
⑲ (未 成 町)	3.7	44~	殖 産 住 宅 相 互 ㈱	127	
⑳ (長 尾 山)	2.2		大 成 住 宅 興 業 ㈱	52	
㉑ クラレ中山台	31.1	43~	ク ラ レ 不 動 産	550	
㉒ 阪 急 仁 川 台	5.4	38	京 阪 神 急 行 電 鉄	133	1,000
㉓ 売 布	3.7	38	"	107	
㉔ 鶴 の 荘	4.9	39	"	145	
㉕ 安 倉 県 営	2.0	40	兵 庫 県	74	
㉖ 阪 急 高 丸 第 1	5.0	40	京 阪 神 急 行 電 鉄	112	cf⑥
㉗ " 第 2	4.4	41	"	105	cf⑥
㉘ 阪 急 中 山 南	4.8				
㉙ 仁 川 団 地			日 本 住 宅 公 団	898	3,432

第11表 市営・県営・公社・公団による住宅建設状況（宝塚市役所調べ）

		38年 以前	39	40	41	42	43	44	45(予)	計
市 営	良 元	119	6	1	0	30	29	0	0	185
	宝 塚	79	72	30	42	24	28	16	16	307
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	198	78	31	42	54	57	16	16	492
県 営	良 元						0	100	310	410
	宝 塚						188	0	0	188
	そ の 他						0	0	0	0
	計						188	100	310	598
住 宅 供 給 公 社	良 元							100	0	100
	宝 塚							0	0	0
	そ の 他							0	0	0
	計							100	0	100
日 本 住 宅 公 団	良 元			898	520					1,418
	宝 塚			0	0					0
	そ の 他			0	0					0
	計			898	520					1,418

その2。住宅公団の団地造成や住宅供給公社の宅地造成、それに市営、県営の宅地造成も盛んである。第10表と第11表によって最近の状況の一端がうかがわれる。

住宅公団が圧倒的に多いが、昭和38年以前に仁

川団地というかなりまとまった団地も造成されている。また民間の住宅経営が大手の阪急はじめその他大小さまざまな経営によってかなり多量に住宅経営が行なわれている。（たとえば、武庫川右岸（良之側）についていえば、千種丘住宅地、武

庫川阪急住宅地、武庫川団地、左岸についていえば、御殿山住宅、売布から山本にかけての山側における宅地造成など。）

その3. つぎは宝塚市における準世帯についてである。ここで準世帯というのは、(1)単身で生計又は下宿しているもの、(2)6人以上の住込営業人であり、単身者用寄宿舍、独身者などの寄宿舍、病院、療養所の入患者、社会施設の収容者などの集りをいい、(1)は一人一人を、(2)はその施設ごとにそれぞれ一つの世帯として計算したものである。第12表は昭和40年の国勢調査の結果をまとめたものであるから、現在(昭和45年)ではかなり増加しているものと思われる。

第12表 準世帯の人員別世帯数(昭和40年、国調)

	宝 塚 市		兵 庫 県
1 人 の 準 世 帯	477		20,947
その他の準世帯	世帯	417	14,742
	人員	5,230	204,627
普 通 世 帯 と 準世帯との割合	3.9%		3.4%

注 準世帯とは①単身で生計又は下宿しているもの、および②6人以上の住込営業人の集り、単身者用寄宿舍、独身寮などの寄宿舍、病院療養所の入院患者、社会施設の収容者などの集りをいう。①は1人1人を③はその施設ごとにそれぞれ一つの世帯とした。

さきに宝塚市の人口構成で、男女の比が女性よりも男性の方の増加がかなり伸びてきている点を指摘した(もちろん現在のところ絶対数は女性が男性よりやや多い)。そしてこの傾向はこんども続くものと予想されるが、このことの一因は独身の男性が会社の独身寮や下宿などに入居して準世帯を形成していることに拠るものと思われる。市役所の見解では準世帯の約50%がそれに相当するとのことであった。そして彼らの多くは大阪市への通勤者であるといえる。

II—iii 宝塚市の住宅機能化の波紋(その1)

私は宝塚市が大都市(とくに大阪市)の周辺都市として、最近とくに住宅都市的機能が増してきたことについて若干言葉を費してきた。ところでこの住宅的機能化は大阪市の周辺都市としての在り方を示している。宝塚市の住宅的機能化の傾向は大阪市との結びつきを一段と密接なものにして

いる。このことを示す二、三の例について語りたい。

まず第1に触れなければならないのは、宝塚市民の買物圏についてである。大都市周辺都市ではその市民の買物圏の構造に一定のパターンがあるようである。それは最寄品(食料品など)の多くは市内で求めるが、買回品(衣料品など)や貴金属などの高価なものの多くは母都市の大都市(とくにデパート)で求めるというのが一般的なパターンようである。もちろん同じ大都市周辺都市といっても、母都市とごく近距離にある都市とかなり遠距離にある都市とでは、このパターンの内容がいくらか違っていることも事実であるが、一応はさきのパターンは一般的だといえる。宝塚市は大阪市の周辺都市としては比較的遠距離に位してはいるが、時間的距離や心理的距離ではほかの周辺都市とそう距ってはいない。

そこで宝塚市民の買物圏の実態の一端をうかがってみよう。幸に私は昭和43年7月に宝塚市と宝塚市商工会とで実施した宝塚市「お買物調査」の結果の報告書をまとめたので、その報告書からうかがうことにしたい。(詳細なことは宝塚市「お買物調査」結果報告書、執筆者大道安次郎、昭和43年9月、宝塚市・宝塚市商工会を参照されたい。とくに79—151頁。)

この調査はさまざまな項目で行なわれたが、その中にどこでどんな買物をするかを問うた項目がある。そしてそれを(1)品目別買物先、(2)品目別買物理由、(3)買物のための所要時間と利用される交通機関の三点で問うてみた。詳細なことは別の機会に触れているので、ここでは(1)と(2)について簡単に述べたい。

第1の品目別買物先の結果を集計したのがつぎの第13表である。

第13表 品目別買物先(市全体の比率)

	最寄品割合	買回品割合	飲食・サービス割合
市内	8.82	2.86	4.88
市外	1.15	7.14	5.12

この表によってつぎのことがらがうかがわれる。

その1は、市内と市外との買物についての比率

である。全体としては、市内に多いのは当然であるとしても、品物によってかなり異っている。最寄品では市内が9割近い数字を示しているのに対して、買回品では、その逆で市外が7割強の数字を示している。しかし同じ買回品のうちでも書籍文具や薬品などはむしろ市内の方が比率が高い。これはこうした買回品はどこで買っても品質が同じであり、値段もほぼ一定しているからであろう。また飲食・サービスでは、市内と市外との比率にそう差は見られないが、その間にあってクリーニングや理美容は市内が圧倒的に多く、喫茶、食堂や映画、観劇はその逆に市外が多いのは、これらの品目の性質によるものと思われる。

第2に、買物先についてとくに目立つことは、最寄品では市内の自宅附近の商店と生協が群を抜いて高率を占めていること。また市外では、大阪市内の比率が高く、とくに大阪市内での比重は買回品や飲食・サービスになると高くなっている。

第3に、全体を通じて比率の高いのは、市内では自宅附近の商店であり、市外では大阪市内である。

つぎに品目別買物理由については、最寄品、買回品、飲食・サービスの三品目に分けて問うた。とくに市外では百貨店を予想したことを付記しておこう。第14表がその結果を示す数字である。

第14表 品目別買物理由

買物理由	項目別		最寄品						買回品								飲料サービス		総計	
			食料品		住用品		小計・順位		衣料品		身辺細貨		文化品		小計・順位		飲料サービス		総計・順位	
	数	順位	数	順位	小計	順位	数	順位	数	順位	数	順位	小計	順位	数	順位	総計	総計順位		
(1)近くで便利だから	4,980	1	1,080	1	6,060	1	517	5	1,002	1	1,636	1	3,155	2	1,497	1	10,712	1		
(2)値が安いから	993	3	321	3	1,314	4	553	4	279	6	495	5	1,327	5	113	6	2,754	4		
(3)店の人と顔なじみだから	741	5	118	7	859	6	210	9	217	7	353	6	780	7	299	4	1,938	7		
(4)品物が豊富だから	848	4	590	2	1,438	3	1,212	1	890	2	1,305	2	3,407	1	73	8	4,918	2		
(5)品物の質がよいから	1,704	2	114	8	1,818	2	401	6	169	8	226	7	796	6	4210		2,656	5		
(6)流行品があるから	215		2510		2713		390	7	283	5	8113		754	8	2611		807	9		
(7)店舗が近代的だから	1912		615		2514		1215		1514		1415		4115		71	9	137	15		
(8)まけてくれるから	3011		1312		4311		5014		4812		15910		26012		814		311	13		
(9)掛・月賦で買えるから	6510		914		7410		10512		1514		13811		25813		913		341	12		
(10)正札販売だから	314		1312		1615		4613		2913		5114		12614		115		143	14		
(11)一つの店でみんな揃うから	735	6	257	4	992	5	217	8	145	9	220	8	582	9	1412		1,588	8		
(12)地元に気に入る品がないから	82	9	142	6	224	8	904	2	565	3	561	4	2,030	3	130	5	2,384	6		
(13)地元に適当な店がないから	200	7	199	5	399	7	824	3	491	4	674	3	1,989	4	463	2	2,851	3		
(14)通勤など用事のついでに買うから	130	8	81	9	211	9	14210		12710		195	9	46410		103	7	778	11		
(15)遊びに行ったついでに買うから	1313		2011		3312		11811		10711		13512		36011		398	3	791	10		
合計	10,545		2,988		13,533		5,704		4,382		6,243		16,329		3,247		33,109			

全般的に見ると、「近くで便利だから」という買物理由が断然他を抜いている。しかし買回品のうち衣料品だけが、「品物が豊富だから」というのに第1位をゆずっている。

全体の順位を見ると、第1位は「近くで便利だから」であり、第2位は「品物が豊富だから」で

あり、第3位は「地元に適当な店がないから」という市外での買物である。下位のところで気になることは、「店舗が近代的だから」とか、「正札販売だから」とか、「まけてくれるから」とかいう理由が挙げられていることである。これらの下位群の理由は、宝塚市民の間に近代性と前近代性

が混在していることを示していることに注目しよう。

宝塚市民の買物圏を、最寄品と買回品とにわけ、どこで買うか、その理由などについての調査結果を手がかりにうかがってみた。調査結果から得られたことは、宝塚市の場合、買回品の大阪市への依存度が高いということであって、ほかの大都市周辺都市の大体同じパターンであるという結果がえられたわけである。

なお大阪市へのこうした依存度は、通勤者によることも多いことは事実であるが、一般の家庭婦人も同じ傾向を示していることも、この調査結果からうかがわれた。(通勤、通学者の買物についての調査は同報告書79—89頁参照のこと。)

以上は買物圏を通しての大阪市とのつながりであるが、そのつながりは単に物的なものばかりではなく、目に見えないものでもそのつながりは密接なものがある。大阪市に本社をおく新聞紙の購読も神戸市のそれよりも圧倒的に多いことはもちろんであるが、ここではほかの一例として市外電話交流状況を通して見てみることにしよう。もちろん何のために市外電話を交流するかは、プライバシーに属することだからそこまで立入ることは許されないが、こうした交流の背後には人間が存在しているということ、そして交流状況が多ければ多いほどそれだけその都市への関係が深いことを意味しているといえる。つぎの第15表は宝塚市と他市との市外電話交流状況である。

第15表 主要自動式局相互間市外通話交流状況

局名	管轄 区域	年度	発 受 信	順 位												発受信 度数計					
				第一位			第二位			第三位			第四位				第五位			第六位以下	
				交信先	度数	%	交信先	度数	%	交信先	度数	%	交信先	度数	%		交信先	度数	%	度数	%
宝塚	宝塚市	昭和 38年	発	大阪	4,777	55.6	西宮	1,121	13.0	神戸	785	9.1	芦屋	216	2.5	豊中	213	2.5	1,484	17.3	8,596
			受	大阪	4,953	52.8	西宮	1,242	13.3	京都	1,021	10.9	池田	513	5.5	伊丹	323	3.4	1,320	14.1	9,372
		39	発	大阪	5,145	51.0	神戸	1,408	14.0	西宮	1,153	11.4	池田	547	5.4	豊中	270	2.7	1,570	15.5	10,093
			受	大阪	6,379	55.1	神戸	1,444	12.5	西宮	1,187	10.3	伊丹	764	6.5	池田	561	4.8	1,236	10.7	11,571
	伊丹市	40	発	大阪	6,310	48.9	神戸	1,526	11.8	西宮	1,360	10.5	池田	653	6.1	豊中	366	2.9	2,684	20.8	12,899
			受	大阪	7,188	50.0	神戸	2,580	18.0	西宮	1,352	9.4	池田	551	3.8	豊中	407	2.8	2,295	16.0	14,373

(宝塚市企画課よりの資料に拠る)

これによって見ると、発信・受信ともに大阪市との交流が圧倒的に多く、神戸市や西宮市を大きく離しているばかりではなく、また年毎に増していることがわかる。だが第15表で注意しておかねばならないことは、これらの数字は、宝塚市と伊丹市とを合計したものである。これは当時の宝塚局の管轄区域が宝塚局と伊丹局とが含まれているところから生じた結果である。だからこの表からは伊丹市と宝塚市とを合計したものがわかるだけであって、それぞれの都市がいくらであるということがうかがえないわけである。

そこで私は最近の宝塚局のみの数字を西宮電報電信局より得た。それによると、宝塚市よりの発信回数は1日平均4,060であって、その順位は、

第1位 大阪 47.5%

第2位 西宮 16.1%

第3位 神戸 11.7%

第4位 伊丹 2.1%

第5位 川西 0.5%

となっている。

また他の市外からの受信は、1日平均3,492であって、その順位は、

第1位 大阪 46.2%

第2位 西宮 21.0%

第3位 神戸 16.1%

となっている。これによってみても、発信、受信ともに大阪市との交流が圧倒的であることがうかがえる。

なおここで若干付言しておきたいことがある。その1は、最近の電電公社の合理化の一環として

宝塚局や伊丹局などの都市の市外通話は全部西宮局で集計されるようになってきていることであり、その2は、ここ数年間の市外通話の伸び率は年間約20%であるということであり、その3は、尼崎市のそれは以前から大阪市に包含されているということである。

なお手紙などの信書類、また百貨店の配達数などはいろいろな都合で入手できなかった。さらに宝塚市民が他の都市（とくに大阪市）からどれだけの所得を得ているかという問題、また宝塚市の各企業者や営業者がその資金や原材料や生産財を他の都市からどれだけ依存しているか、そしてその見返りをどのように還元しているかなどの問題についても、現在のところ問題の重要性を痛感しながらも、まだ手をつけていないことをおこたわりしておきたい。

私は手許にある資料を手がかりとして、買物圏と市外通話交流状況から見て、大阪市とのつながりがとくに密接であるという事実の一面をうかがったわけである。

（Ⅲ）

Ⅲ—i さきに宝塚市が大阪市の周辺都市として住宅的機能を果しており、しかもそれが最近ドミナントな都市機能となってきたことについて見てきた。その結果として、宝塚市にとってはさまざまな問題が惹起している。その主なるものとしては、(1)宅地造成と住宅建設に伴う諸問題、(2)市財政に対する負担の増加、(3)市民意識形成に伴う問題などを挙げることができる。以下それらの問題について触れてみよう。

Ⅲ—ii 宅地造成と住宅建設に伴う諸問題について見てみよう。宅地造成が急速に行なわれているが、このために少くともつぎのような問題が投げかけられている。

その1は、地価の騰貴である。急激な土地需要に伴って、宝塚市の地価は急騰している。

その2は、土地造成業者の中には法規を無視したり、法網を潜って手抜きの宅地造成を行なうために、少しの風雨で崖くづれがしたりする人災の危険が多分にある。

その3は、美しい緑の自然が破壊されつつあることである。宅地造成は宝塚市の場合、農地の宅

地化と同時に、かなりなものは山腹を削りとして行なわれているところから、緑の山肌が赤土にかわり、小鳥の声なども聞かれなくなっている。市民の間に「緑を守る会」が結成されたのもこの美しい自然の緑が失われることを惜んでのことである。

その4は、宅地造成がかなり無秩序に行なわれるために生ずる地域構造の混乱である。既存の工場の周囲の空地を求めて住宅建設が行なわれたために、準工業地域とすべきか住宅地域にすべきかの問題が起っているのがそのひとつの例である。

Ⅲ—iii 市財政への圧迫の問題。

その1。この問題はまずつぎのような形で現われている。宝塚市の場合、人口増加は主として20～40才、とくに20～29才までの人びとが多い。これらの人びとの子供の教育施設が問題なのである。幼稚園や托児所、さらに小・中学校の新設・増築が必要となってくる。これらの施設に要する市の財政支出は多額なものがある。たとえば、市の43年度の一般会計決算額構成の才出の部を見てみると、総額約35億円のうち教育費は約10億円であり、全体で第1位の28.6%を占め、ほかの支出をはるかに上回っている。また44年度の予算支出額構成においても、総額約33億円のうち教育費は約8億円であり、全体の第1位の24.4%を占めている。（43年度よりも44年度の財政支出額が少ないのは、新らたな学校建設費が少なくなったためである。しかし市内のいくつかの学校の増築や改築が行なわれている。こうしたことの半面、公債費が43年度の約1億6,000万円から44年度は2億1,600万円に増えている。公債費のかなりな部分は学校新築に伴う公債とみられるところから、依然として学校新築に伴う市財政への圧迫が強い。）しかも新来者の収める市税は必ずしもそれを補って余りあるというよりも、むしろ不足しているといえる。というのは20～40才ぐらいの年令層の収入は必ずしもそう大きなものとはいえないからである。

その2。急激な人口増加はその増加に見合うような上下水道などの生活環境基盤の整備が必要になってくる。このための財政支出の増加も無視できない。そのために、市全体の生活環境基盤整備費（上下水道の整備や民生・衛生などの面での支

出)がかなり窮屈なものとなり、住みよいまちづくりは単なる口先だけに終りがちなのが現状である。

最近の新聞(昭和45年6月29日朝刊)の報ずるところによると、自治省もこれらの点に気がつき、人口急増市町村の義務教育施設に対して大幅な財政措置を購ずる具体案を、特別立法として、

1. 従来ゼロであった学校用地取得費を国が負担、
2. 校舎建築の国庫負担率の大幅アップ、
3. 日本住宅公団など開発事業者の宅地開発に伴う公共施設建設に「五省協定」の大幅改善などを骨子に、関係各省と折衝のうえ来年度から実施する方針だということであるが、これは当然な措置である。

III—iiii 市民意識形成の問題

さきにも触れたように、宝塚市の人口はこの16年間に4万から12万に増えている。若干の自然増もあるが、その多くは社会増である。これらの社会増の人びとの多くは、住宅を求めて宝塚市に來住したのである。こうした新來者のうちには永住のつもりで來住した者もあれば、仮りの住いとして來た人びともある。その比率は、資料がないために正確なことはいえないが、少なくとも40～50%の人びとは持家でない仮りの住いの人びとであろう。とすると、宝塚市の人口12万の内訳はつぎのようにならう。

市制施行以前の人びとは4万人(これをさらに戦前派と戦後派に分けると、戦前派は2～3万人、戦後派は1～2万人と仮りに推定しておこう。この種の戦後派を旧新來者として、市制施行以後の新來者と区別することができるが、ここでは便宜上旧新來者も在來者のうちに含めたまでである。本来の在住者はいわゆる土着の人びとであることはいうまでもない)であるのに対して、市制施行以後の新來者は少なくとも7万人ぐらゐるものと思われる(ここで7万人と推定したのは、市制施行以前の人びとの自然増を仮りに1万人前後と踏んだからである)。

ここで新來者の数を7万人と踏んだが、その殆んどが大阪市などへの通勤者とはいえない。というのは、この数字のうちには男性・女性・子供なども含んでいるからである。昭和44年度の1世帯当り人員は3.2人となっているところからみて、

7万人のうちの約3分の1近くが通勤者だといえる(もちろん共稼ぎの家庭もあるから、この数字に若干上積みすることが必要かも知れない)。

以上の数字はあくまで机上の推論である。ただ、ここで強調しておきたいことは、宝塚市の場合、市政施行以後における來住者が極めて多いということである。來住者のうちでも持家の人びとは永住のつもりであり、したがって定着性があるが、しかしまだ宝塚市に移り住んでからそう年月を経していない。そのうえこうした來住者の多くは大阪市への通勤者である。また仮りの住いの人びともまた主として大阪市への通勤者であり、自分の都合や勤務先の都合で、いつでもこへ転出するかも知からない。こうした人びとも市民税を払い、等しく宝塚市民であるが、宝塚市に対する関心は、在來者と比べるとかなり異っている。

このことを選挙投票と自治会の性格を通して明らかにすることができる。

選挙投票はナショナル・レベルの衆・参両議員の選挙とローカル・レベルの知事・市長・市会議員の選挙に分けることができる。一般的に見て、市制以前派はローカル・レベルでの投票率は高く、ナショナル・レベルではそう高くないのに対して、市制以後派はその逆にナショナル・レベルでの投票率は高く、ローカル・レベル、とくに市長・市会議員選挙での投票率は低い。市制以後派とくに仮住い派はこの傾向が強いといわれている。もちろんこれは正確な数字を基礎としていないが、大体こうした傾向があるといえる。

また自治会組織についても、市制以前派と市制以後派とはその性格が異質的と思われるほど差がある。宝塚市には市全体の連合自治会があり、全市の自治会を統合している形を一応とっているが、そのなかには旧部落的・前近代的な自治会もあれば、近代的な自治会もある。形式的には一応全市的に組織されてはいるが、水と油のような異質な自治会がその内部に存在しているわけである。

さきに新來者の意識は、たとえば、投票活動などの点で全市的でないといったが、これと同じことがまた在來者のそれについてもいえる。在來者の自治会や意識は地元中心であって必ずしも全市的とはいえない点があるからである。

以上のような事情を考慮に入れると、こんごの市民組織・市民意識の形成をどうするかというひとつの大きな問題が投げかけられているわけである。昭和45年度の「宝塚市行政運営に関する基本構想（案）」に、「市民と市を結ぶ意志疎通機関の役割りを現在自治会が行なっているが、人口の激しい流入入によって自治会組織が十分に浸透しないおそれがあるので、市民連絡組織の改革を行なうよう準備を進める」（29頁）といっているのも、こうした点を懸念しているからといえる。

なおこれと関連してぜひここで触れておかねばならないことは、旧宝塚町と旧良元側との融和の問題である。武庫川をはさんで、これらの地域の住民感情には、市制施行後16年経ている現在でもなお全市的なまとまりがない。たとえば、公共施設の設置にしても、どこに設置するかがいつも問題となっていた。宝塚市の現在の公共施設はいわゆる蛸の足のようにバラバラに散在している原因のひとつにはここらあたりに潜んでいると思われる。こうした対立感情は最近の市庁舎問題についてかなり露骨に現われかけている。現在の市庁舎はすでに手狭となって、事務処理上にも不便をきたし、そのため水道局などもほかの場所に移すなどしているところから、市庁舎の新築問題が市当局や市会などでも真剣に議論されている。この話が起ってかなり時間の経過があるがいまだに未決定なのは、経済的理由のほかに旧宝塚側と旧良元側との間に対立感情があるためだといえる。

このように市制施行以前の旧町と旧村との感情的な対立がいまなお残存しているところにも、こんごの市民組織・市民感情の融和・統一の課題があるといえる。

(Ⅳ)

Ⅳ—i 以上私は大都市周辺都市としての宝塚市を住宅的機能に焦点を合して語ってきた。これは最近、また現在において住宅的機能がドミナントであることに注目したからである。しかし宝塚市の都市機能としては単に住宅的機能ばかりではなく、観光的機能、工業的機能、商業的機能、農業的機能なども存在している。そのうちでも観光的機能は住宅的機能と並んで、宝塚市の表看板のように見られている。そこで宝塚市の都市機能を

語る場合、少くともこの観光的機能を無視することとはできない。もちろんその他の機能についても同様なことがいえるが、ここでは観光的機能のみに焦点を合して語ることにしたい。しかしそれとても本稿では住宅的機能を中心としての考察であるところから、それとの関連においてのみ語ることがを予めことわっておきたい。

Ⅳ—ii 宝塚市が大都市周辺都市として特異性は、府県の行政的枠を越えた大阪市の周辺都市であるという点と観光的都市機能を営んでいるという点にあるといえる。「観光宝塚」——それは宝塚歌劇に代表され、また宝塚ファミリーランド、宝塚ヘルスセンター、武庫川の両岸に立並ぶ温泉旅館街、清荒神や中山寺の宗教施設群、8つもあるゴルフ場、国営競馬場、それにハイキングコース——の名は喧伝されており、市政もまた「住宅・観光都市」の建設を基本方針としていることから見ても、宝塚市の観光的機能が大きなウェートを占めていることは否定できない。

別な機会に、宝塚市の夜間人口と昼間人口との差が40年度の国勢調査では約2万人ぐらい夜間人口が昼間人口を上回っているが、観光人口として宝塚市に流入する約2万人を考慮に入れると、夜間人口と昼間人口との差は殆んどないという事実について触れた。このことは40年度の国勢調査に対するひとつの修正である。

それは兎も角として宝塚市の観光的機能は年毎に伸びている。そしてその流入先は宝塚歌劇や温泉へは全国各地から、また少しオーバーにいえば外国からの流入もあるが、しかし何といっても主なる流入先は阪神間の諸都市からといえよう。ここに宝塚市の観光的機能の果している役割がうかがえるのであるが、これを市全体の立場から見るときには少くともつぎのことがらを無視することはできない。

その1は、経済上の問題であり、その2は、市民の子弟に及ぼす影響、その3は、物価の問題である。

その1。観光関係事業によって市財政を大きく潤すというところまではいっていない。温泉旅館業者からの固定資売税にしても、そう大したことはない。また遊興飲食税は県税であるから市とは無関係であり、入場税もここ数年据置きであり、

そう大した額ではない。僅かにゴルフ税がある程度の還元があるに過ぎない。宗教施設関係では宗教法人であるから殆んど関係がない。

ただこうした観光関係事業の従業員はかなり多く、それらの人びとはそこから生活費を稼ぎ、また市民税を収めている。また土産物店も限られた地域ではあるが軒をつらねている。しかしその数はそう多くはない。

こうした観光関係事業から得られる市税やそれと関連する業者や従業員の割合は、熱海市や別府市などのそれと比べべくもない。だから市の財政面から見ると、そう大きな割合を占めているとはいえない。しかし何らかのプラスであることは事実である。

その2。観光事業が市民、とくに子弟に及ぼす影響についてはつぎのようなことを念頭に入れていたのである。ここで「影響」といっているのは生活環境やものの考え方に対する影響のことであって、極めて限定されたものであることをことわっておきたい。

宝塚市の観光には「昼の観光」と「夜の観光」とがある。「昼の観光」は概して老若男女を問わず、健康と明朗さを与える。とくにハイキングやファミリーランド利用者にとってもそうであるし、またこうした人びとと接する市民や子弟にも悪い影響を与えないとはいえない。ただ「昼の観光」について阪神競馬場だけはかなりの問題を惹起している。その開催日には自動車が附近のまちに氾濫し、交通麻痺をおこさせ、また治安上の問題も起りがちである。いわゆるギャンブル事業に伴う問題が宝塚市でも生じている。この点はマイナスの点として指摘しなければならない。

「夜の観光」になると、かなり問題になる点がある。幸に宝塚市には立地条件のためかいわゆるバーらしいバーは存在していない。しかし無視できないことは「夜の観光」は専ら大人の男性の対象である。もちろん健康な面があるとしても、ときには不健康な場面もある。幸に宝塚市の場合は「夜の観光」は限られた地域で行なわれてはいるが、そこに住む子弟のパーソナリティー形成に及ぼす影響は無視できないであろう。

なおこれは一般論であるが、観光都市の住民たちはともすれば観光客を相手とするところから、

自ら汗を流して労働に従事するよりも、他人を利用するという気質が徐々に形成される。この点も併せて考える必要があろう。

その3。観光、とくに「夜の観光」附近の消費物価がかなり高いという点も指摘できる。これは旅館などに収める消費財は品質などの点で厳選されているところから、一般のそれよりも高価なことは当然である。その影響がその地区に住む住民の消費生活にかなり圧迫を与えている。（この点については、宝塚市観光商工課「お買物しらべ」（消費者購買実態調査）集計結果報告、昭和39年3月や同課の行なった宝塚市の物価調査結果報告——報告者大道安次郎、などを参照されたい。）

IV—iii 私は大都市（大阪市）周辺都市としての宝塚市について、主として住宅的機能の側面に限定して語ってきた。さきにも繰返し述べてきたように、宝塚市はさまざまな機能を果している。だからそれぞれの機能の立場に焦点を合わせて考察し、さらにそれぞれの機能の相互関連を通して宝塚市の全体像をとらえることが必要であろう。本稿では限定された角度からの考察であることをことわっておきたい。（昭和45年7月15日紅葉谷にて）

付記 本稿は昭和45年7月上旬長野県上田市で開かれた日本都市学会で発表したものの一部である。本稿執筆後、日本都市学会年報編集部より、発表の要旨を収録するために原稿を送るようにとの依頼があった。そのために年報の報告要旨と本稿との間にかかなり重複するところがあることをことわっておきたい。